

戦後80年、教訓は何か

～先の戦争の教訓を私たちは胸に刻んでいるのか？～

2025年8月23日 ながつま昭 時局講演会資料

戦争に至る道

～なぜ勝てない対米戦争を始めたのか？～ (作成 長妻昭事務所)

- 1930年 昭和恐慌への政府の無策 農村はじめ窮乏と格差拡大
- 1930年4月 ロンドン海軍軍縮会議 統帥権干犯問題(浜口内閣が軍から糾弾)
- 1930年11月 浜口首相が銃撃 翌年死亡
- 1931年 柳条湖事件(関東軍の謀略)→満州事変拡大をマスコミが支持
- 1931年 治安維持法が変容(反戦を厳しく取り知るようになる)
- 1932年 血盟団事件(「財閥政治打倒」のスローガンが国民に共感)
- 1932年 犬養首相が海軍青年将校らに暗殺(5・15事件)→政党政治の終焉
- 1933年 国際連盟から脱退 →マスコミが脱退を強くけしかける→松岡外相が国民的ヒーローに
- 1934年 帝人事件(インサイダー疑惑 斎藤実内閣が総辞職)
- 1935年 国鉄疑獄事件→軍部が「政党腐敗」を大きく宣伝
- 1938年 国家総動員法 国民に強力な統制
- 1936年2月 2・26事件(陸軍青年将校らに高橋蔵相、陸軍教育総監ら殺害)
- 1936年5月 軍部大臣現役武官制が復活→軍部による組閣阻止が可能に
- 1937年 盧溝橋事件→日中戦争→政府とメディアの挙国一致報道体制に
- 1937年 教育の戦時体制への切り替え 皇国の道に則(のっと)る皇国民の錬成へ
- 1938年 陸軍中野学校(前身)設立 スパイ・ゲリラ養成等
- 1940年2月 斎藤隆夫代議士の反軍演説 議事録削除・除名
- 1940年9月 日独伊三国同盟調印 メディアに強く促され調印
- 1940年10月 大政翼賛会発足(全政党を解散 天皇・軍の下での新体制)
- 1941年7月 日本軍が南部仏印に進駐→米国反発、石油の全面禁輸
- 1941年12月8日 真珠湾攻撃→多数の国民・メディアは喝采(釈迦が悟った成道の日でもある)

<なぜ、勝てないと分かっていた対米戦争を始めたのか？>

● 政治の上に軍があった シビリアンコントロール・文民統制の欠如 「私たちの国は軍事の論理だけで政治、国を動かした」 (保阪正康)

→ 「海軍が戦争できないと反対したら、右翼や陸軍がですね、これに対して内乱を起こすと言っているんです。内乱を起こすと人数上、(陸軍に)海軍はかなわんから」「結局そういう連中、右翼の内閣がでやえ時期を失して日本としては不利な時期に戦争をやらなきゃならぬ。どうせ戦争(対米開戦)をやらなきゃならというなら少しでも勝ち目がある間にやるべきだというのが僕(永野軍令部総長)の考えだと(打ち明けられた)」(海軍軍令部作戦課三代一就元大佐 海軍反省会)

● 陸海軍の予算獲得競争がコントロール不能 国家予算の7割が軍事

海軍(軍令部)が米国との危機を煽って予算を獲得し、その後、(米国と)和平する目論見あり。予算獲得の方便として危機を煽ったがそれによって戦争を避けることができなくなり突き進む要因となってしまう。(NHK海軍反省会ナレーションより)

→ 「軍備拡張のために随分予算を使った。戦えないとは一切言わない」(三代一就海軍元大佐)

- 明治以来戦争に負け無し おごり 自国の国力の冷静な把握に欠ける 願望第一
- 国際協調を軽視 世界情勢の見誤り 外交の上に軍事 低いインテリジェンス能力
- 政党政治の腐敗が極まる 軍部の信頼拡大 → 議会制民主主義の喪失 テロの季節
- 昭和恐慌への政治の無策 農村をはじめ国民の格差拡大
- メディアが戦争あおり、売り上げ競争
- 作られた国民の熱狂が制御不能に ナショナリズムのあおりすぎ
- 軍部の隠ぺいと虚偽発表 開戦ありきのつじつまあわせ → 議会・メディア批判なし
- 戦争反対は非国民 治安維持法の変容 同調圧力(空気の力)強まる
- 教育の戦時体制化 皇国の道に則(のっと)る皇国民の錬成へ

＜新しい戦前とならないために＞ （作成 長妻昭事務所）

戦争は、その姿を現す随分前から始まっているものです。おそらくは人々が口をつぐみ、物申すことをやめたときから（「暮らしの手帖」編集部）
「抗えない空気」「やましい沈黙」

- 厳格なシビリアンコントロール 文民統制 外交の下に軍事
- 立憲主義、議会制民主主義の確立
- 政府を厳しくチェックする議会やメディアと国民 政府の隠ぺいや虚偽
- 政治腐敗を根絶 信頼回復 政治の質を高める
- 世界平和を作り出す先頭に立つとの、力強い国の意思と外交戦略
- 世界情勢を見誤らない広い視野とインテリジェンス
- ナショナリズムのあおりすぎによる制御不能を避ける 国際協調の意義
- 「国策を誤った」戦争の教訓を明確化し政府と社会で共有する取り組み
- 戦争の記憶を風化させないための不断の取り組み 教育
 - 権利・格差・多様性を軽んじない 社会・政治・教育
 - どんな環境にあっても持ち味が活きる社会 格差是正
 - 同調圧力（空気の色）が強すぎず、声を上げやすい社会

＜戦後懸案問題、長妻昭のこれまでの取り組み＞

● 2010年 **戦後初、厚生労働大臣当時、懸案だったシベリア抑留者補償法案を成立させる**（民主党政権下、自民党政権ではできなかった法案）＊ 大手新聞社編集委員より、民主党政権最大の成果と賛辞をいただく

● 2006年 村山談話にある「国策を誤る」の具体的中身について政府に問い（質問主意書）閣議決定

Q 政府は「国策を誤り」には対米戦争が含まれると考えているのか？また、政府は国策を誤った原因はどこにあると考えているのか？

A お尋ねの「国策を誤り」については、個々の行為に対する評価等をめぐり様々な議論があるところ、政府として、その原因を含め、具体的に断定することは適当でないと考える。

→政府は戦後、一度も昭和の戦争の総括をしていない。胸に刻む教訓がない。

● 2007年 **213兆円、戦後初、戦費の現在価値が国会質問で明らかに（日中戦争から敗戦）**

「現在価値につきましては（略）おおむね213兆円という数字になるところでございます」（2007年4月27日衆議院外務委員会 財務省主計局次長）

＊ 戦費（臨時軍事費特別会による 1937年9月～1945年8月まで）の現在価格を国会質疑、政府答弁。

● 2010年 **硫黄島ご遺骨収集と視察 大臣としてはじめて宿泊**

→当時の民主党政権で日本人埋葬場所（米国資料）を突き止めご遺骨収集が大幅に進展

太平洋戦争開戦時の日米国力比較

山田朗「軍備拡張の近代史」吉川弘文館から作製

兵員総数 ■ 242万人……日本
■ 188万……米国

軍艦総数 ■ 385隻
(小船艇含む) ■ 341

陸海軍機総数 ■ 4772機
■ 1万2240

国民総生産 ■ 449億円
■ 5312億

粗鋼生産量 ■ 684万トン
■ 8284万

航空機生産量 ■ 5088機
■ 2万6277

商船保有量 ■ 609万トン
■ 1009万

国内石油産出量 ■ 28万キロリットル
■ 2億2295万

(2025.8.15 朝日新聞朝刊)

三、手榴彈投擲

重量百七十匁。半径七米有効の制式手榴彈のほか、柄付、空瓶や罐詰を應用したものがある

操作は第一に安全栓を抜いて發火を確かめ、次に平常の訓練で自身の投擲能力を拾分に知ること、第三は投擲動作は極力体の露出を小さくすること

四、白兵戦闘、格闘

上背のあるヤンキーとともに對する白兵格闘の要領は突きが一番だ

斬ったり拂ったりすることは腕に自信のない限り致命傷を與へることはむづかしい

刀や槍がなくとも鎌、ナタ、玄能、出刃包丁、鳶口いづれも立派な奇襲兵器だ

單獨行動の敵ならばさつと背後から打ってかかれば必殺は容易だ、鎌の柄は三尺位が扱いよい

格闘になつたら上から襲いかかる敵に對して身を沈めて水落を突いたり拳を蹴上げたりする

柔道、唐手などわが國獨特の體當たり武道を發揮するのだ

以上いづれも捨身で躍りかかつてこそ勝利がある



「国民抗戦必携」表紙



焼け野原になった新井町(1945年5月)

中野区立民俗博物館(中野区江古田四丁目3番4号)所蔵資料

この期を逸せず

金を残らず政府へ

二十五・二十六両日

中野區役所内公會堂にて

野方^西小學校(二十五日のみ)

桃園才二小學校(二十六日のみ)

金・銀・白金を

即金買上げ

大藏省・東京府・東京市
財團法人戦時物資活用協會

【隣組回覧】



導 指

東 部 軍
東 京 都
警 視 廳

所 行 発
社 本 京 東 報 新 日 朝
SCIENCE BUILDING
地 番 三 丁 二 四 四 番

調 査 山 越 人 行 務 理 理
調 査 部 人 員 四

ねむり上手になれ

熟睡すれば四時間でも十分です



士 博 代 茂 内 竹

道く拔勝に戦経神

毎日毎晩、一機か二機
のB29で睡眠を妨げられるが、これで

参つてしまつては、まさに神経戦をねらふ敵の思ふ盡にはまつたといふものだ、これに對して私は先づ短い時間で深く眠ることと時間さへあれば、どこでも眠ることを實行してゐる。これが一番

手筈をきめてグツス

仕事を早く片づけて十



理 理 積 積

睡眠不
足にな

イザとい

ば自然どこでも眠れるもので、少し早目にやすむのがよい、熟睡の習慣をつけられ今まで八時間の睡眠をとつてゐた人でも四時間くらゐで十分

足りも
習は
私か
時間主義
次に乳幼児
はいるにつ
先づ子供
は無理を
は習慣で
携行品は
か水を入
から便器
産婦は

回覧

東 部 軍
警 視 廳
東 京 都
人 行 務 理 理
人 員 四

とである
待避は退避ではなくどこまで
待避であり、たえず状況を
察し、群内に

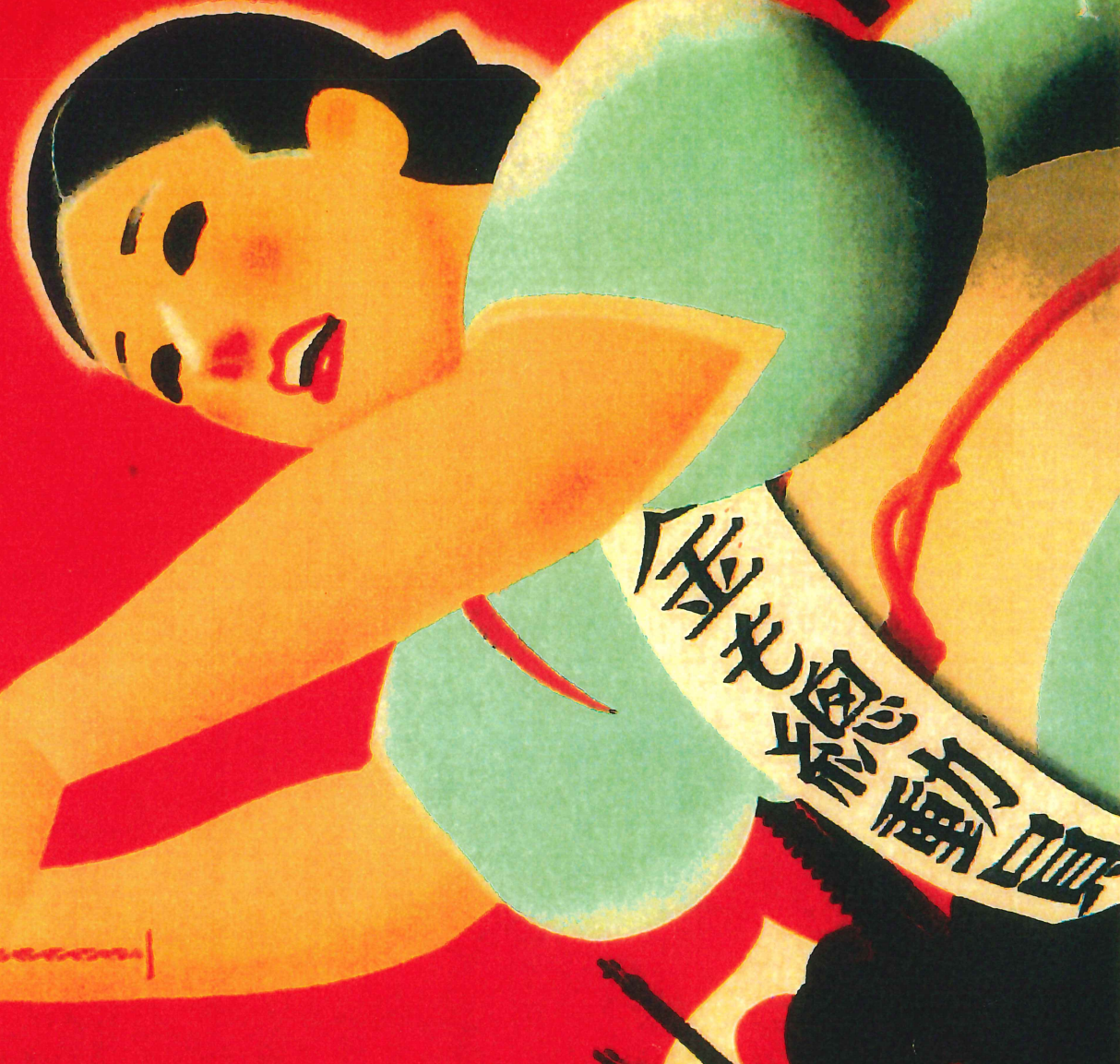
うせまゝ賣に府政を金にめ爲の國お

段値上買

毛五厘七 錢三十四円四十



手續は凡て銀行信託会社で致します



援後 省務内 省藏大
店買取却賣金ノへ府政

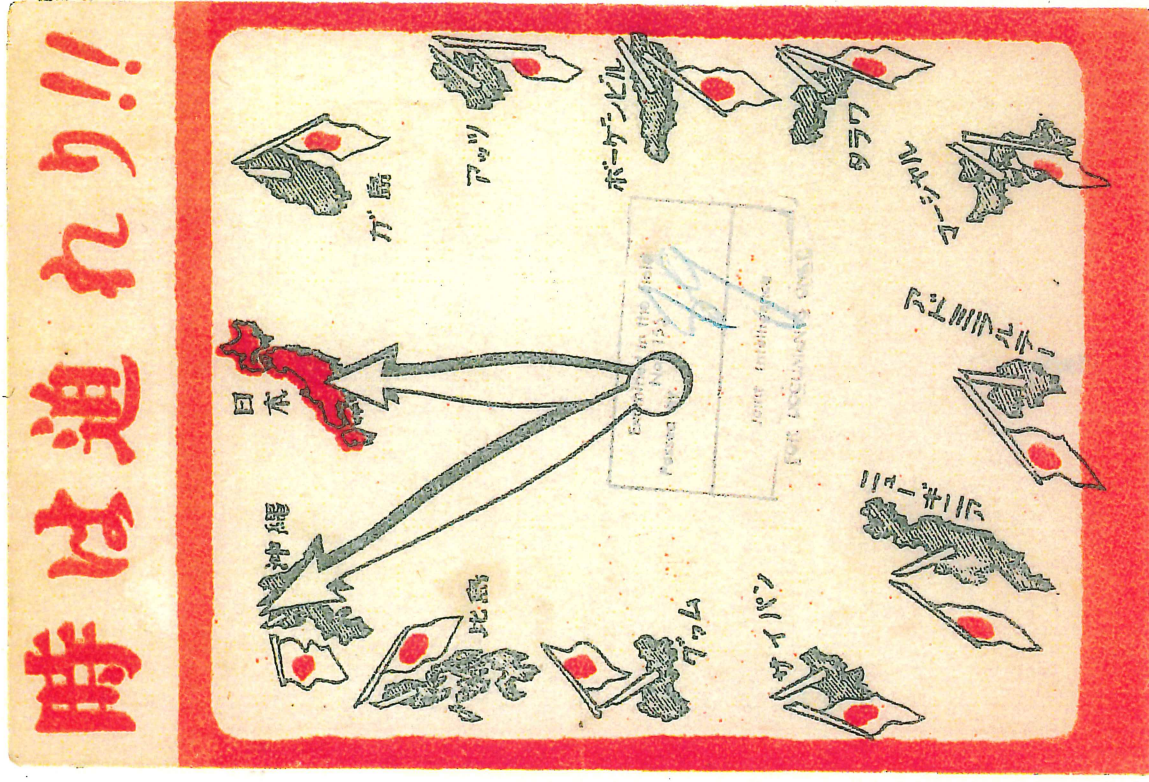
手胸に愛國債

債国皮事那支

己...売局便郵

省蔵大 今月八十二日七十月六

1



時は迫れり!!! <18-1>

 米軍伝単(対日本人)
1945年 15.0×10.1cm

米軍は日本に対し無条件降伏を要求していた。この用語自体はすでに1943年のカイロ宣言(No.3-4-1)に登場していたが、双方にとって現実味を帯びてきたのは45年に入ってからであり、要求伝達の手段となったのが伝單であった。これはフィリピン方面で撤かれたもの(No.4-4-9)の改訂版というべきもので、時計の針が一つ進んで沖繩を指し、前回とは違ってはきりと「無条件降伏」を要求している。一見日本の民衆に語りかけているようだが、真の狙いは革命勃発を恐れる指導者層への揺さぶりだろ。事実、沖繩陥落のころから日本の指導者層内において終戦工作が進められていく。

No. 6-1-1

皆様!!日本本土は今々赤膏の危機に直面してゐます。開戦當初は必勝を叫んでゐた軍部が戦局の悪化に狼狽して勝利がしやうずんば滅亡か?と全く捨鉢的な文句を弄し自己の責任を棚にあげ更に國民に新なる犠牲を求めてゐます。軍部のせは汝を食つて現在の如き連日の空襲の惨害に曝されてゐる皆様に米軍は非常に同情しては居りますが此の様な國家の将来と國民の幸福を踏み躓つた軍部を完全に打倒する迄より一層烈しい戦を遂行しなければなりません。しかし皆様の指導音達は其の決心一つで今直ぐに祖國日本を昔の平和に導く事も出来るし又歴史上初めて見る悲惨なる破滅に陥し入れぬ事も出来るのです。

無條件降伏は單に軍事用語に取りも負せず戦争の中止と軍部の崩壊を意味するのです所が軍部は之を以て國民の奴隸化民権の根絶を意味するものなりと盛に宣傳してゐますが之は自己の面目保持に躍りとなつてゐる軍部が最後の土壇場で何んとか國民を絶望的抗戰に驅り立てんとする仕業に過ぎません。

「皆、様は學部が自己の敗戦の責任を恐れ若し延べられた平和の手を振り拂ひ日本を破壊に陥れろりをだまつて見ておられますか？ 皆、様!! 今の内に徹底的破壊から救ひ新しい日本を再建に努力しようではありませんか。」

112-111



千々獨逸は壊滅せり 日本國民諸氏も
 我米國陸海空軍の絶大なる攻撃力も
 認識せしならむ
 貴國爲政者並に軍部が戦争を繼續する
 限り我が攻撃は愈々その破壊及び行動を
 擴大強化 日本の作戦を支持する軍部生産

日本國民
 諸氏
 アメリカ合衆
 國大統領
 ハーレー
 シルマン
 より一書を送す

日本国民諸氏 <No.2088>

米軍伝單(対日本人)

1945年5月 10.2×14.1cm

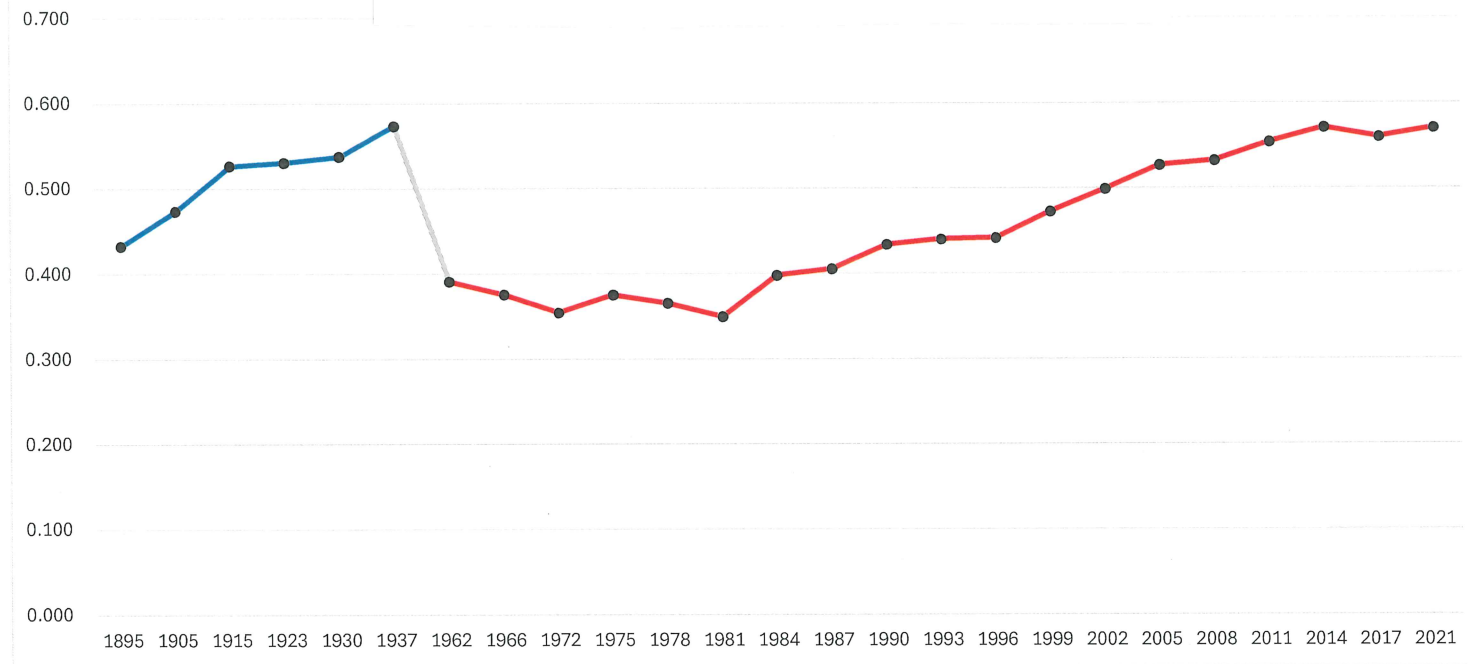
トルーマン大統領自ら、無条件降伏は日本国民の奴隷化を
 決して意味しないと強調したものの、1945年6月1日の朝日新
 聞などでも批判的に報道された。これを拾った壺井繁治
 (『二十四の瞳』作者壺井栄の夫、作家)は「古くさい漢文調で
 あるにもかかわらず、わたしたちの興味を驚る異常な吸引力
 をもち、暫くの間、このピラから眼を離すことはできなかつ
 た」ので焼かずに米櫃の底に隠したと回想している[壺井繁治
 1966]。日本の民衆は、戦争にはもう懲りていたが、ざりと
 て「日本を現在の破壊の縁に誘因せる軍部の権力」を打倒する
 意思も方法も持たなかった。一方、作家の吉村昭によると、
 これらの米軍伝單は、町内会でまとめて回収し、警察に引き
 渡していたそうである。壺井の印象とは異なり、中身は古く
 さいばかりでとくに感じるどころはなかった、という[吉村
 昭2001]。当時まだ中学生と若かったためでもあろうか。

敬達する他人の意見にこそ是れ底底に達
 成せんは應に戦争の持合は日本國民
 の数も徒らに増えたるのみ而も國民得
 るべき恩恵なり 或る戦争に日本軍が
 無條件降伏し居る武闘を奪ふるは是れ
 十中七五軍部の無條件降伏一國
 民は是れを如何一言に盡くせばは
 戦争の終焉を意味す日本も現存の如く破
 滅に歸する軍部権力を潰滅する
 前線に在る我軍中にも此等終焉の愛する
 家族を村家戰場の辺境に復歸を
 望むるのみ又又終焉の戦勝を見ん見
 たるは是れを永遠に永続するものとす
 是れ無條件降伏は日本國民の終焉力に終
 止を意味するも時に吾等は一瞥しず

No.6-1-3

戦前と同じほど格差が拡大している

(当初所得ジニ係数)



(注1) 1895年、1905年、1915年、1923年、1930年、1937年の値は、南（2000）による推計

(注2) 1895年、1905年、1915年の値はそれぞれ1891-1900年、1901-1910年、1911-1921年の各期間の推計の平均（南（2000））

(注3) 1962年以降の値は厚生労働省（厚生省）『所得再分配調査』（各回）

(注4) データが存在する年の間を線で繋いでいるため、補完されている年について実際の値ではない。

(出典) 1895年～1937年について南亮進「日本における所得分布の長期的変化―再推計と結果―」『東京経大学会誌. 経済学』219号, 2000, p.44、1962年以降について厚生労働省（厚生省）『所得再分配調査』各回

MEMO